

成長戦略の中での環境対策と少子化対策

2007年9月5日

内外懇話会

Kuniko INOGUCHI, Ph.D.

Member, House of Representatives

Member, Science Council of Japan

Former Minister of State for Gender Equality and Social Affairs

Former Ambassador to Geneva on Disarmament Affairs

元内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画）

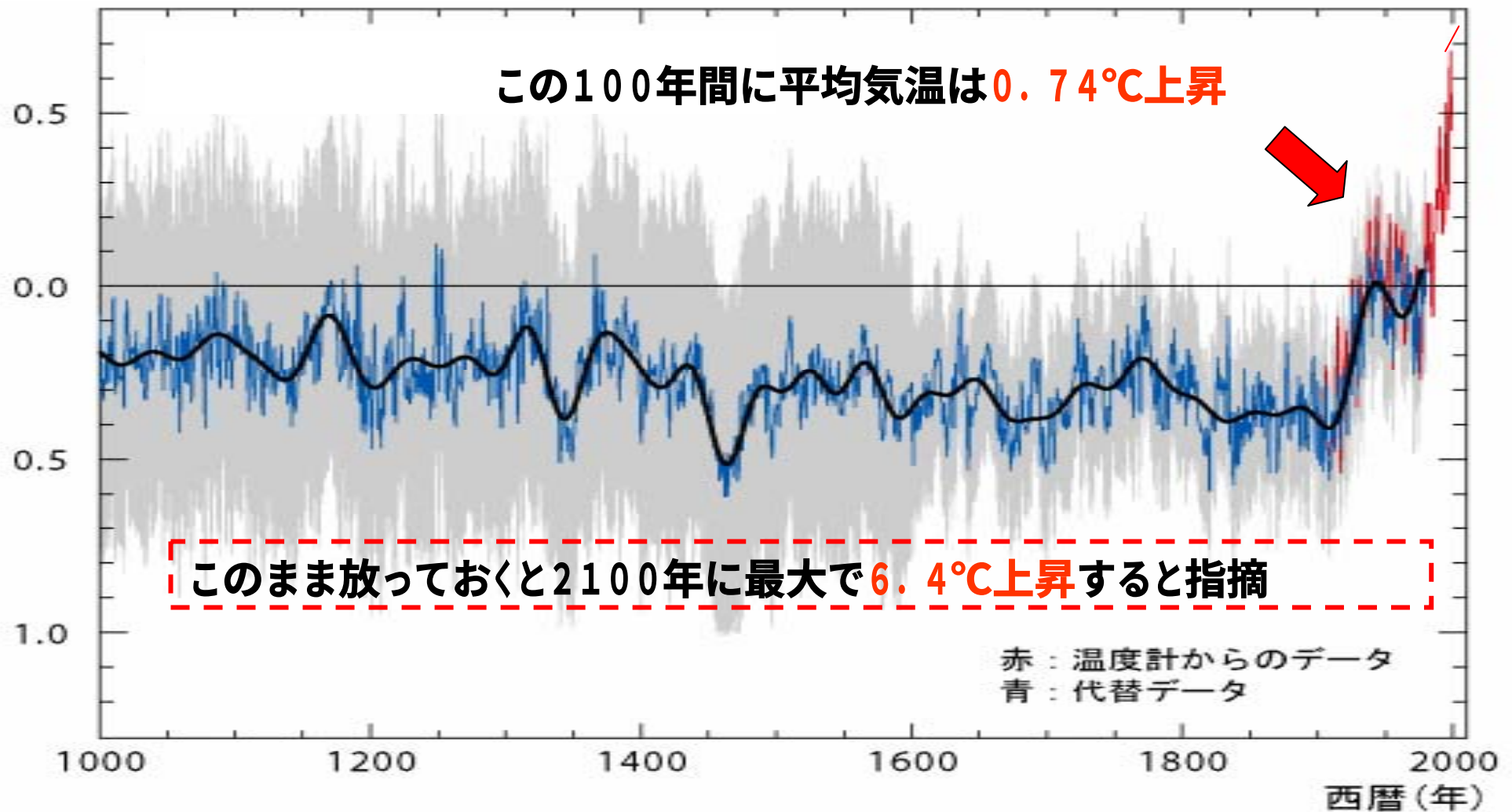
前軍縮会議日本政府代表部特命全権大使

日本学術会議会員（政治学）

猪口邦子

地球の地上気温の変化 (1000～2000年)

1990年との気温の差 (°C)



(IPCC第3次・第4次評価報告書(2001・2007)をベースに作成)

温暖化・森林現象の女性への影響

現在、一人当たりの森林面積が0.1ヘクタールに満たない40カ国に18億人が暮らしているが、この値は2025年までに46億人とほぼ3倍になるだろう。途上国の女性は、薪を集めるためにさらに遠くまで歩くことになる。また、依然として世界の情報の大半を伝えている紙は、全ての人が入手しづらくなるだろう。

ワールドウォッチ研究所「地球白書2002-03」227頁



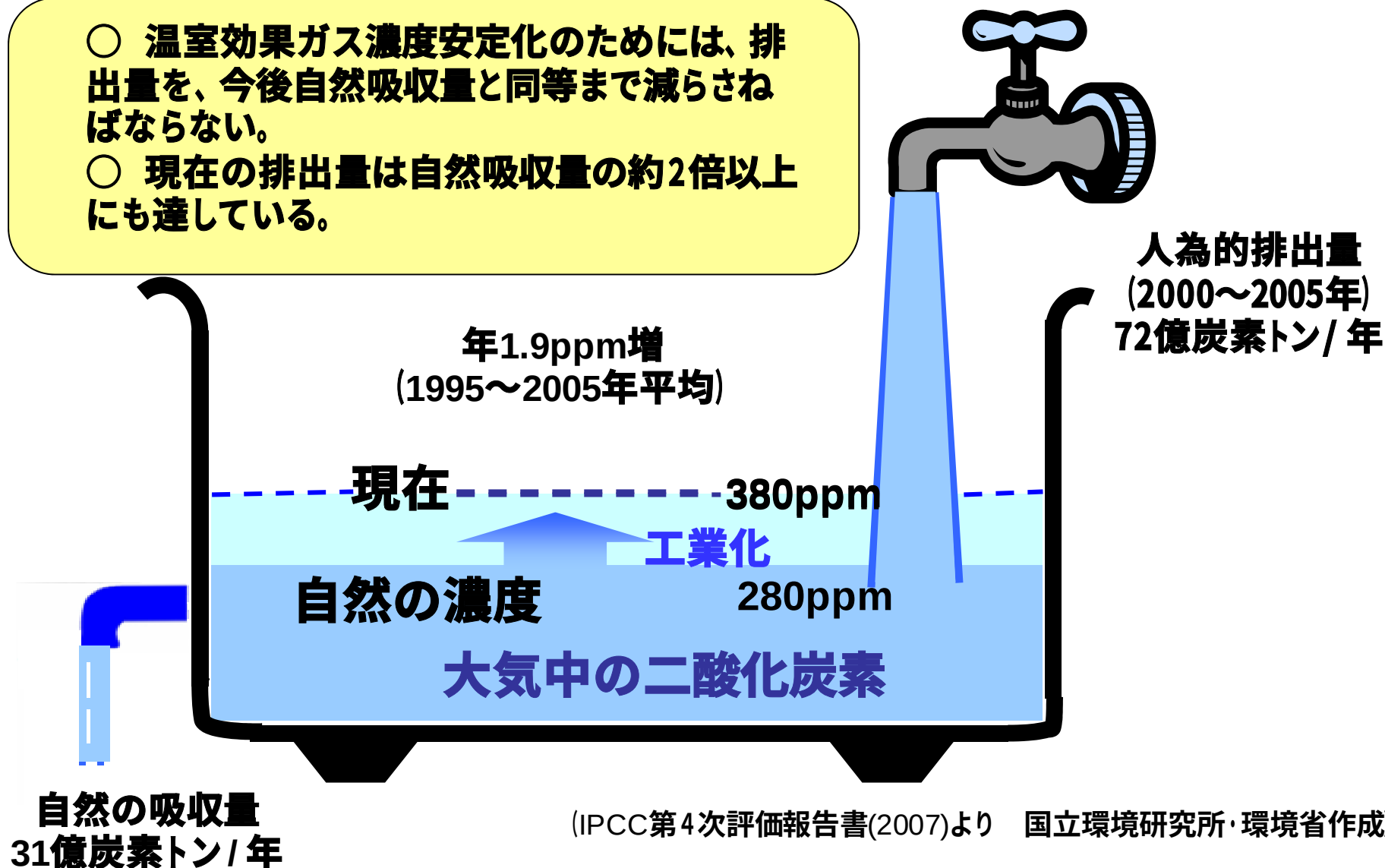
ナアロの女性たちの昔語りは、つらかった思い出でいっぱいだ。遠路はるばる薪を取りにいったり買いに行ったりし、腰が痛くなるほど重い荷物を背負って、長い時間かけて帰宅する。そんなことが当たり前だったあのころ。炊事用の薪が不足したために、食事の内容を変えなければならないこともあった。しかし、そんな彼女たちも今では自分たちの農場で薪が手に入るので、十分な量がすぐに、しかもただで用意できると誇らしげに語る。

ワンガリ・マータイ「モッタイナイで地球は緑になる」63頁

写真はともに全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイトより (<http://www.jccca.org/>)
(イメージであり、引用文章と直接は関係ありません)

温室効果ガス排出量と吸収量のバランス

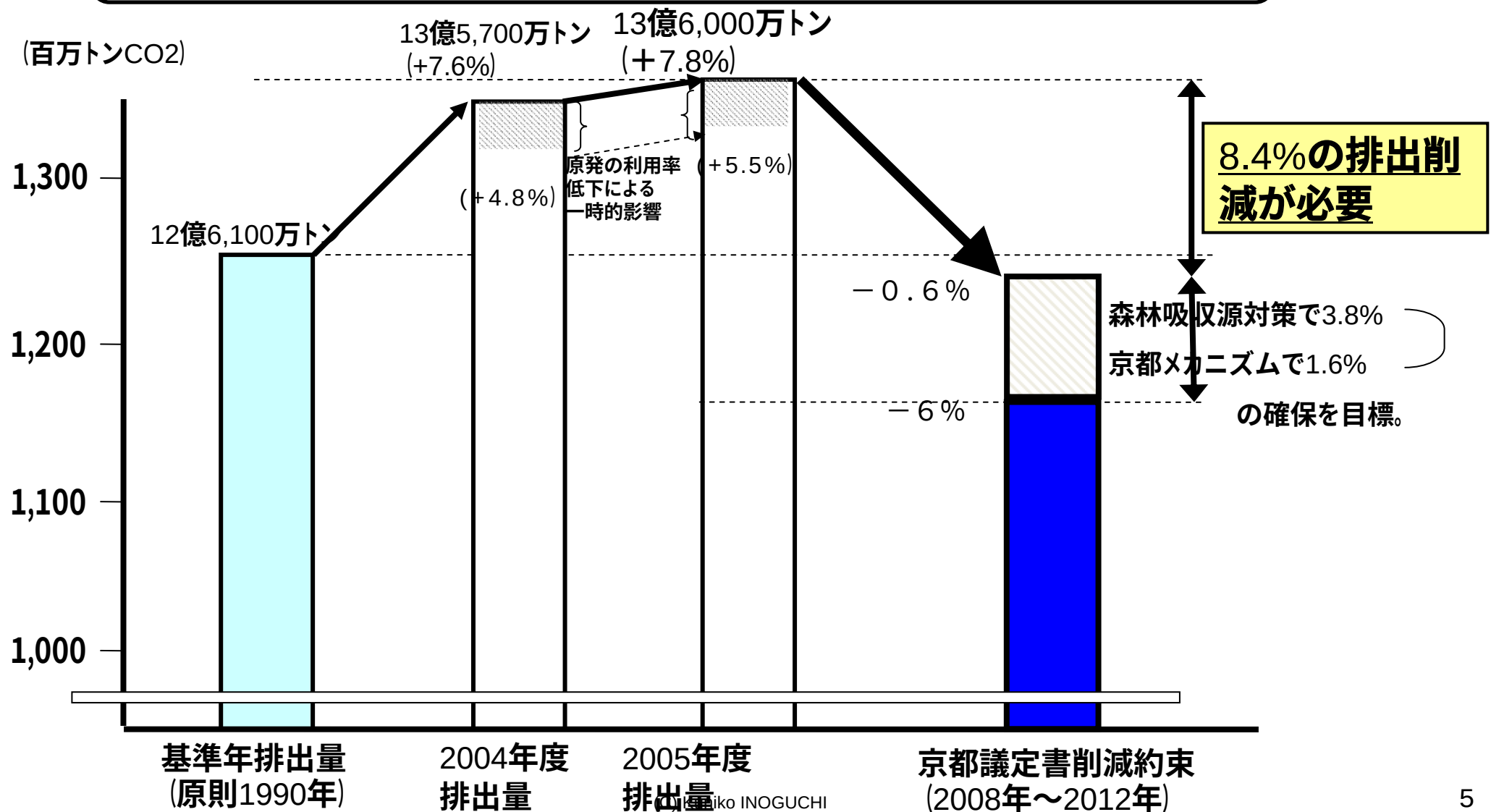
- 温室効果ガス濃度安定化のためには、排出量を、今後自然吸収量と同等まで減らさねばならない。
- 現在の排出量は自然吸収量の約2倍以上にも達している。



(IPCC第4次評価報告書(2007)より 国立環境研究所・環境省作成)

我が国の温室効果ガス排出量

2005年度における我が国の排出量は、基準年比7.8%上回っており、議定書の6%削減約束の達成には、8.4%の排出削減が必要。



G8ハイリゲンドラム・サミット ～気候変動が主要議題に

日程: 2007年6月6～8日 場所: ドイツ・ハイリゲンドラム

参加国: G8 (日米加英独仏伊露) 及び新興諸国 (中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ)

我が国の貢献

美しい星50

3つの提案・3つの原則

2050年半減目標、
次期枠組みの諸原則

日中、日インドの首脳会談で
理解を求める

日米、日EUの首脳会談で働きかけ

数値目標に
反対の米国

数値目標の合意
を追及するEU

成果 (合意事項)

長期目標の検討

2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも半減することを真剣に検討

国連のプロセスが将来の行動を交渉する適切な場

2013年以降の包括的な合意達成に向け、12月の国連気候変動会議への参加呼びかけ

主要排出国による検討プロセスの着手

主要排出国による会合を通じて、2008年末までに新たなグローバルな枠組みのための具体的な貢献を行う

気候変動に関する外交スケジュール

G8プロセス

2005年のグレンイーグルズ・サミットで気候変動が主要議題。
(サミットには、中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アの新興経済諸国5カ国も参加。)

気候変動枠組条約関係

2007年

3月 G8環境大臣会合 (ドイツ)

(気候変動・生物多様性が議題)

6月 G8 ドイツサミット
(ハイリゲンダム)

秋 G20対話 (ドイツ)

(2005年の英国サミットでG8及び中国・インド等、
主要20カ国及び世銀・IEAからなる気候変動に関
する対話を開始)

11月 最新の科学的知見：
IPCC第4次評価報告書公表

12月 気候変動枠組条約締約国
会議 (COP13、インドネシア)

2008年

春 G20対話 (日本：千葉)

春 G8環境大臣会合 (日本：神戸)

夏 G8 日本サミット (洞爺湖)

(G20対話の報告・まとめ その他)

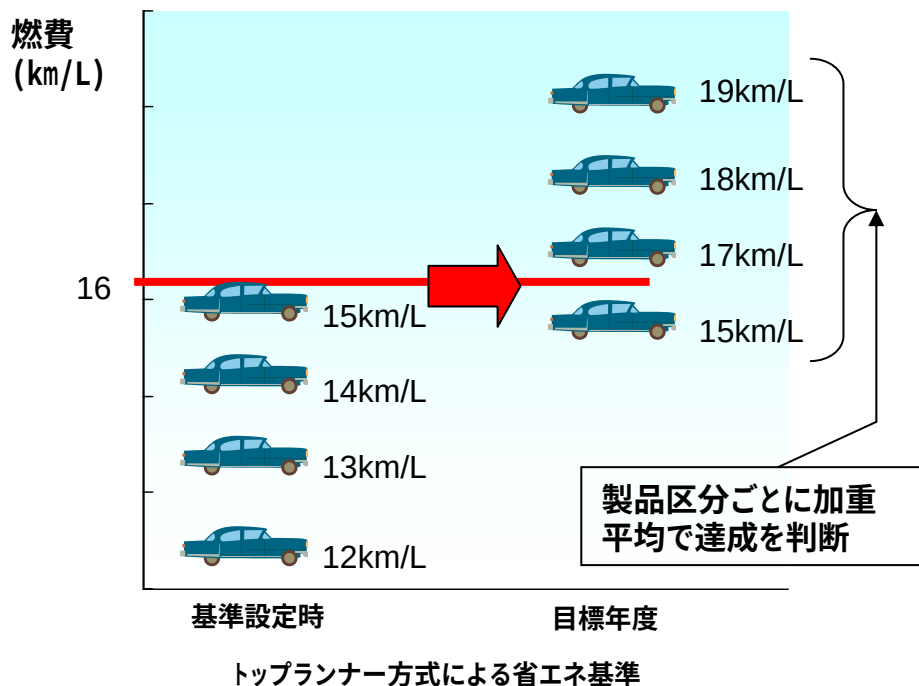
2008年～2012年
京都議定書 第一約束期間

12月 気候変動枠組条約締約国会議
(COP14、ホーランド)

環境技術の中核とした経済成長～トップランナー制度

- 省エネ法に基づき、家電製品や自動車の省エネルギー基準をトップランナー方式により定められており、製造事業者等に基準を遵守する義務が課されている。未達成の製造事業者等には、勧告、公表、命令、罰金(100万円以下)の措置がとられる。
- 2006年度より新たに電子レンジ、DVDレコーダー等が追加され、21機器が対象。

トップランナー方式の例



※トップランナー方式とは

自動車の燃費基準や電気製品等の省エネ基準を、それぞれの機器において現在商品化されている製品のうち最も優れている機器の性能以上にするという考え方

特定機器 (21機器)

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 乗用自動車 (※1) | 12. ストーブ |
| 2. 貨物自動車 (※1) | 13. ガス調理機器 |
| 3. エアコンディショナー | 14. ガス温水機器 |
| 4. テレビジョン受信機 (※2) | 15. 石油温水機器 |
| 5. ビデオテープレコーダー | 16. 電気便座 |
| 6. 蛍光灯器具 | 17. 自動販売機 |
| 7. 複写機 | 18. 変圧器 |
| 8. 電子計算機 | 19. ジャー炊飯器 |
| 9. 磁気ディスク装置 | 20. 電子レンジ |
| 10. 電気冷蔵庫 | 21. DVDレコーダー |
| 11. 電気冷凍庫 | |

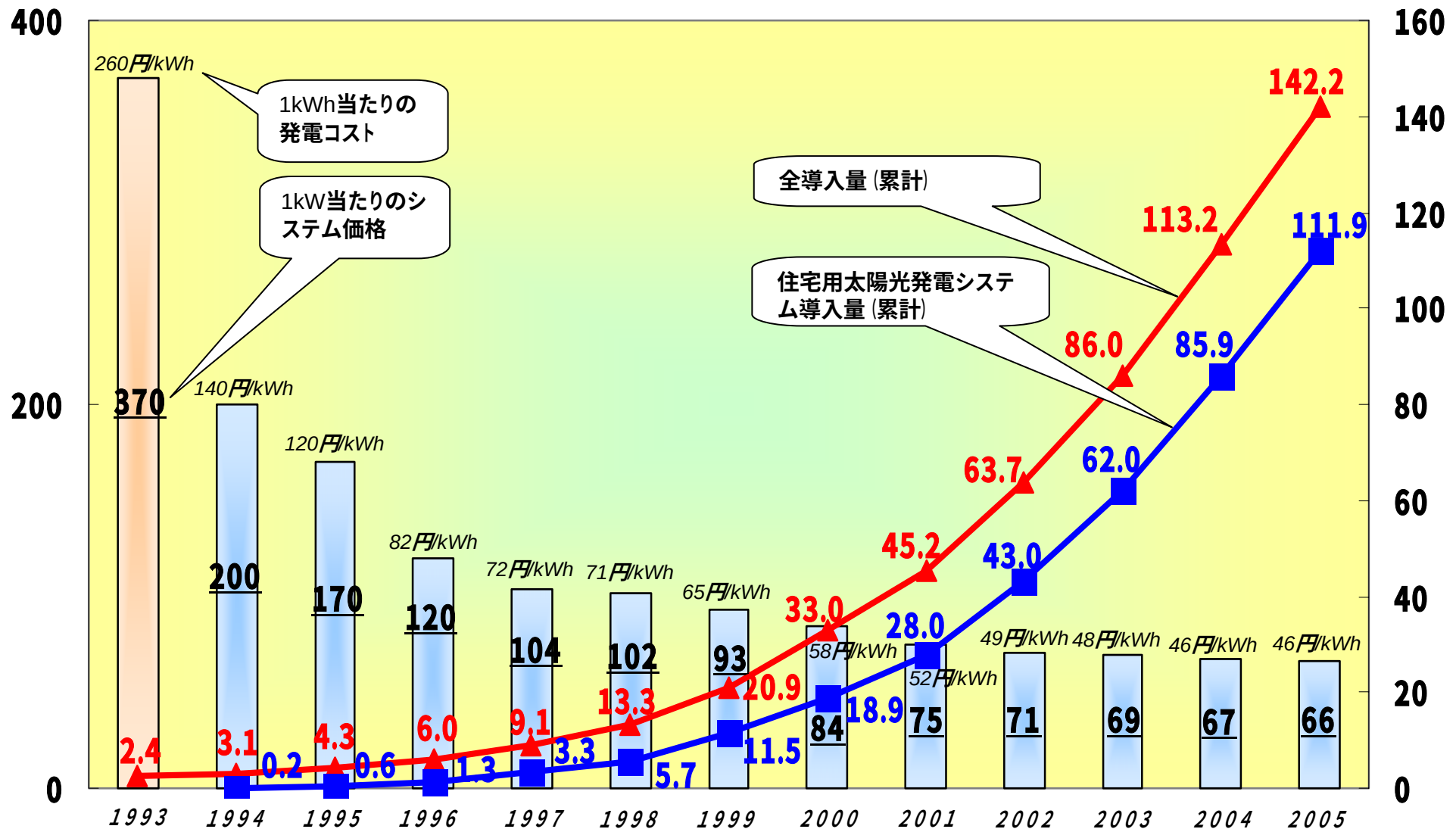
※1:2006年4月から3.5トン超の重量自動車 (バス・トラック) を追加。

※2:2006年4月から液晶・プラズマテレビを追加。

産業構造を作る～太陽光発電の発電コストと国内導入量

住宅用太陽光発電システム価格
(万円/kW)

太陽光発電導入量
(万kW)



(C) Kuniko INOGUCHI

出典: 太陽光発電協会等のデータ

産業構造を作る～太陽光発電への主な参入企業例

シリコン原料・基板メーカー	トクヤマ、JFEスチール、エム・セテック、サムコソーラー、スペースエナジー、…
副資材メーカー (原材料、部材、部品)	旭硝子、日本板硝子、不二サッシ、三協アルミ、ブリジストン、三井化学ファブロ、東レ、デュポン、村田製作所、東京製綱、東洋アルミ、オーナンバ、ソルトン、…
太陽電池メーカー (セル、モジュール)	シャープ、京セラ、三洋電機、三菱電機、カネカ、三菱重工業、日立製作所、昭和シェル石油、富士電機システムズ、ホンダ、MSK、フジプレアム、…
システム周辺機器メーカー	オムロン、ジーエス・ユアサ、日新電機、田淵電機、山洋電気、…
建材メーカー	元旦ビューティ工業、三協アルミ、三晃金属、新日軽、松下電工、…
ハウスメーカー	積水化学、積水ハウス、大和ハウス、パナホーム、ミサワホーム、…
ゼネコン	鹿島、清水建設、…
エンジニアリング企業	NTTファシリティーズ、関電工、きんでん、住友電設、川崎重工業、西部電気工業、…
配線、設置、施工業者	全国各地域の工務店、電気設備業者、電器店、屋根施工業者等

日本の姿

ロシアの1/45
中国、米国の1/25
米国カリフォルニア州と同程度

人口の国別順位

- 1 中国
- 2 インド
- 3 米国
- 4 インドネシア
- 5 ブラジル
- 6 パキスタン
- 7 ロシア
- 8 バングラデシュ
- 9 ナイジェリア
- 10 日本

GDPの国別順位

- 1 米国
- 2 日本
- 3 ドイツ
- 4 イギリス
- 5 フランス
- 6 中国
- 7 イタリア
- 8 スペイン
- 9 カナダ
- 10 ロシア

面積	377,835km ²	世界60位
人口 (2006年)	127,767,944人	世界10位
人口密度 (2006年)	337人/km ²	世界32位
GDP (国内総生産) (2006年)	4兆9911億ドル	世界2位
一人あたりGDP (2006年)	37,566ドル	世界15位

一人あたりGDPの国別順位

- 1 ルクセンブルク 2 ノルウェー 3 スイス 4 アイスランド
- 5 アイルランド 6 デンマーク 7 スウェーデン 8 米国
- 9 カタール 10 オーストリア 11 フィンランド 12 オランダ
- 13 イギリス 14 ベルギー 15 日本 16 フランス 17 ドイツ
- 18 カナダ 19 オーストラリア 20 イタリア

日本の経済力

日本のGDP（国内総生産）は現在、米国に次いで世界2位。2020年においてもその地位は変わらないと予想されているが、第3位となる中国との差はわずかなものとなる。

各国の実質GDP（10億ドル）

2005年

米国	11,049
日本	4,978
ドイツ	1,959
中国	1,893
英国	1,628
フランス	1,429
イタリア	1,136
カナダ	822
スペイン	681
ブラジル	671
インド	655
韓国	639
メキシコ	635
オーストラリア	453
オランダ	391

日本と中国の差：
3兆850億ドル

2020年 (予測)

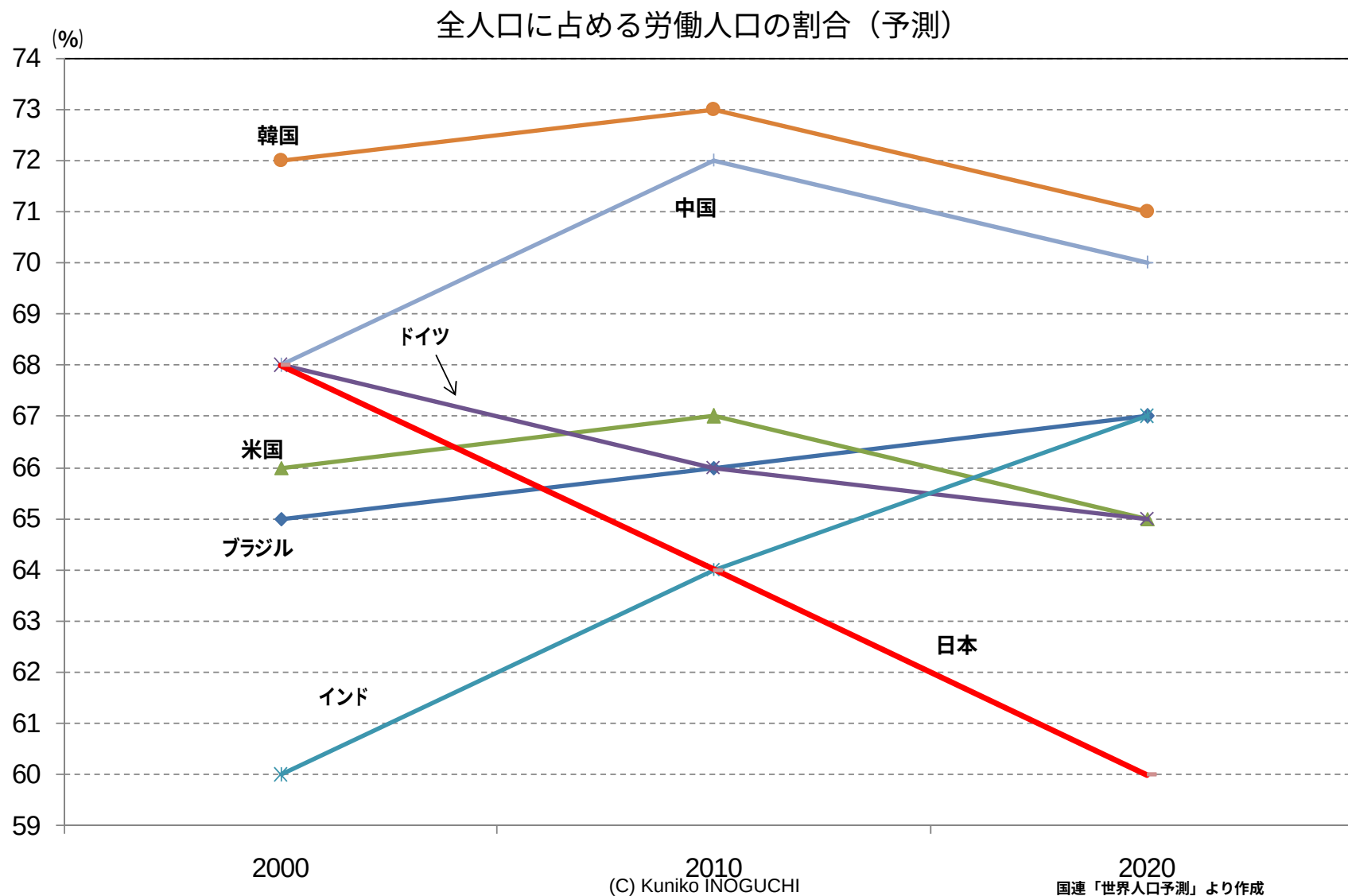
米国	16,545
日本	6,089
中国	5,779
ドイツ	2,551
英国	2,328
フランス	1,860
インド	1,774
イタリア	1,409
カナダ	1,194
韓国	1,167
ブラジル	1,125
メキシコ	1,122
スペイン	972
アルゼンチン	708
オーストラリア	700

日本と中国の差：
3,100億ドル

労働人口の予測

全人口に占める労働人口（15～64歳の人口）の割合をみると、日本の労働人口は急速に低下することが予測されている。

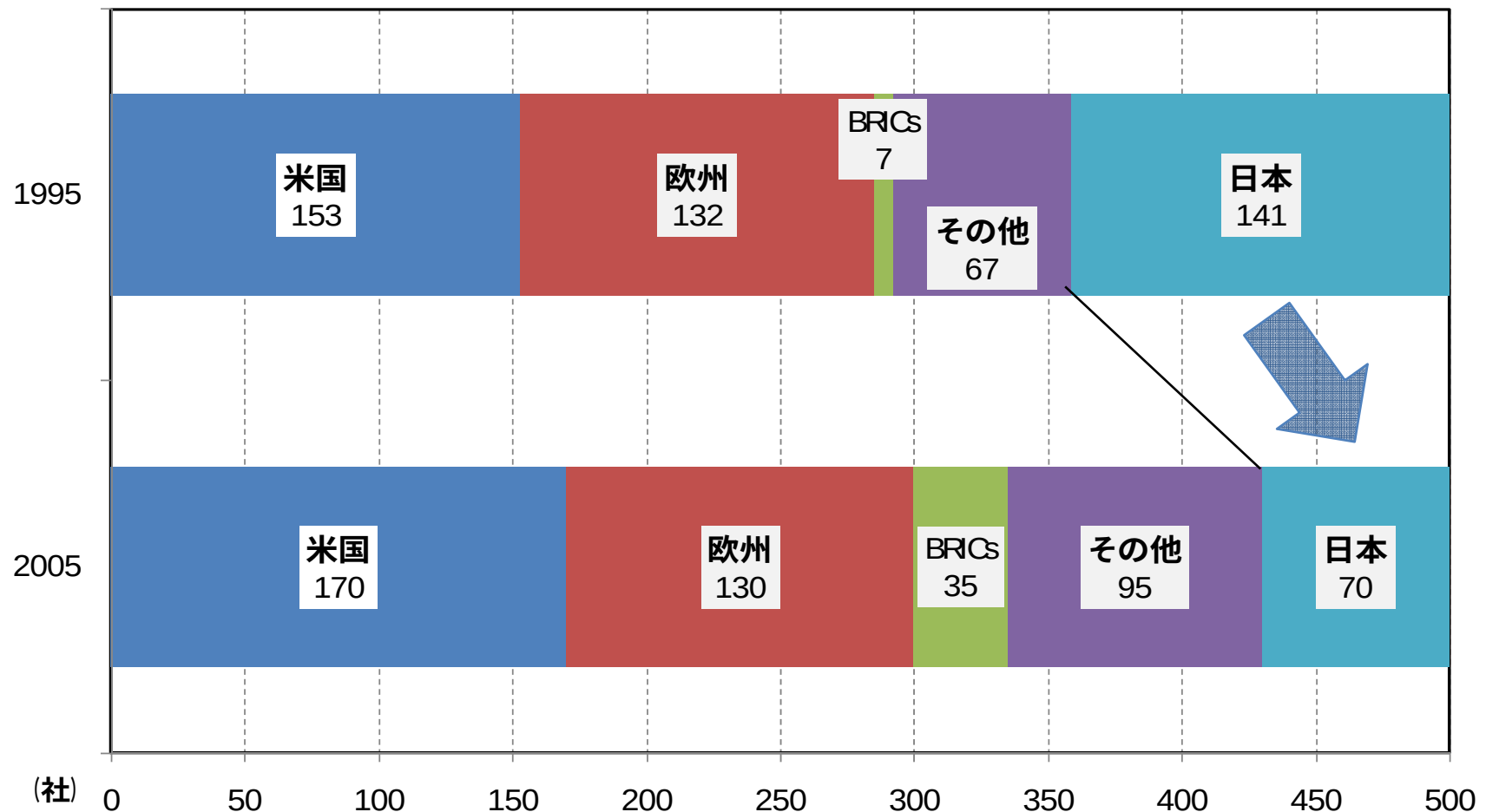
一方、中国やインド、ブラジルの全人口に占める労働人口の割合は上昇することが予測されている。



日本企業の動向

フォーチュン誌の特集する「グローバルトップ500社」に入る日本企業数は、1995年から2005年にかけて141社から70社と、5割減となった。

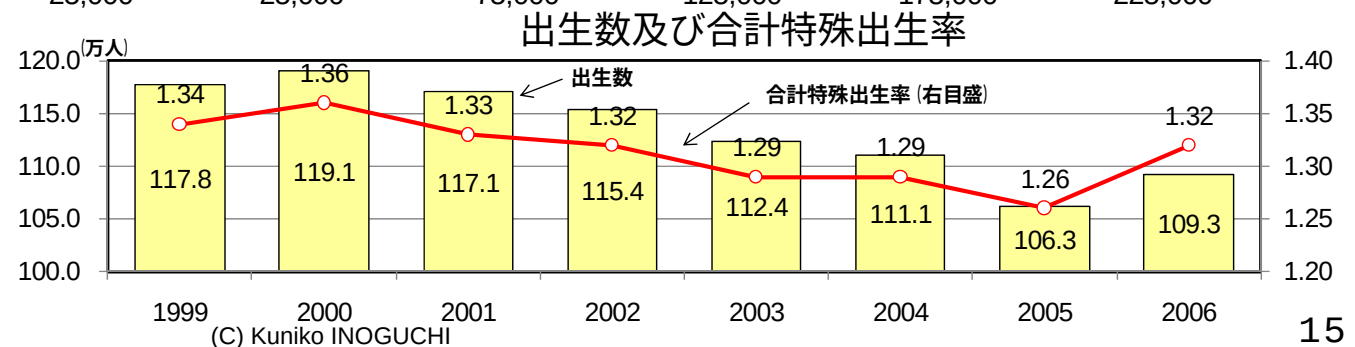
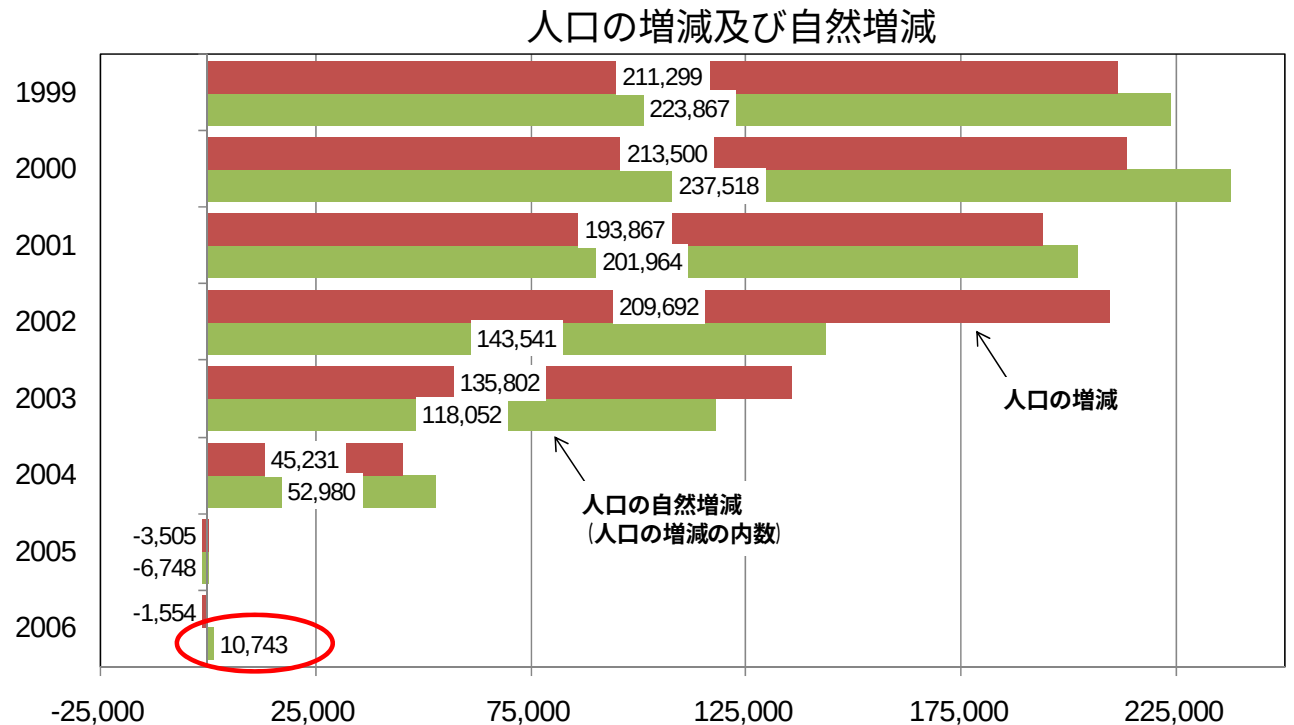
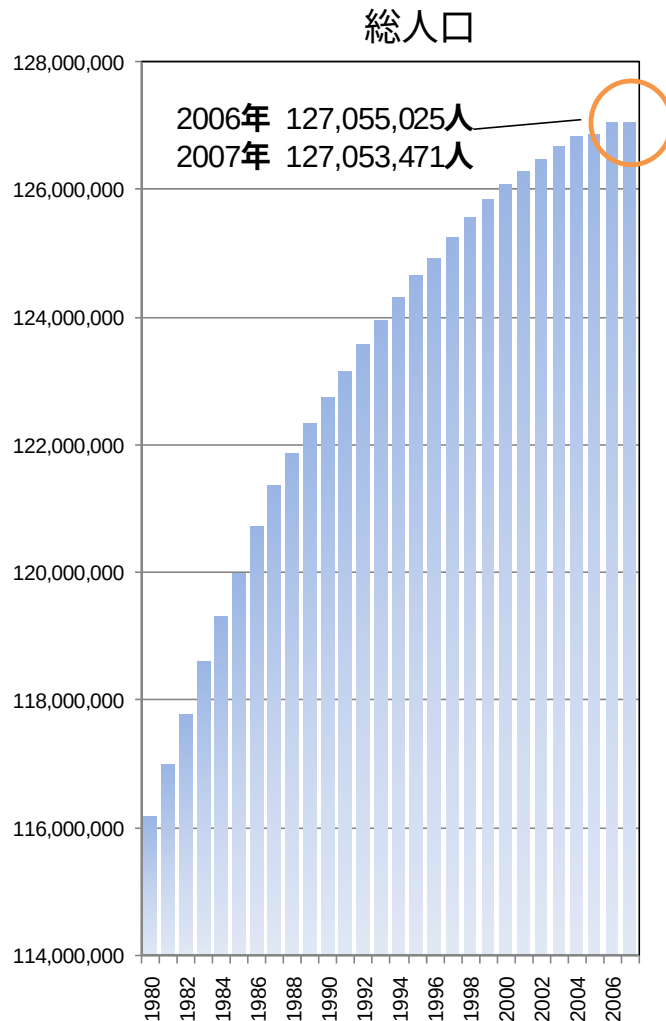
フォーチュン誌「グローバルトップ500」の国別構成



我が国の人口

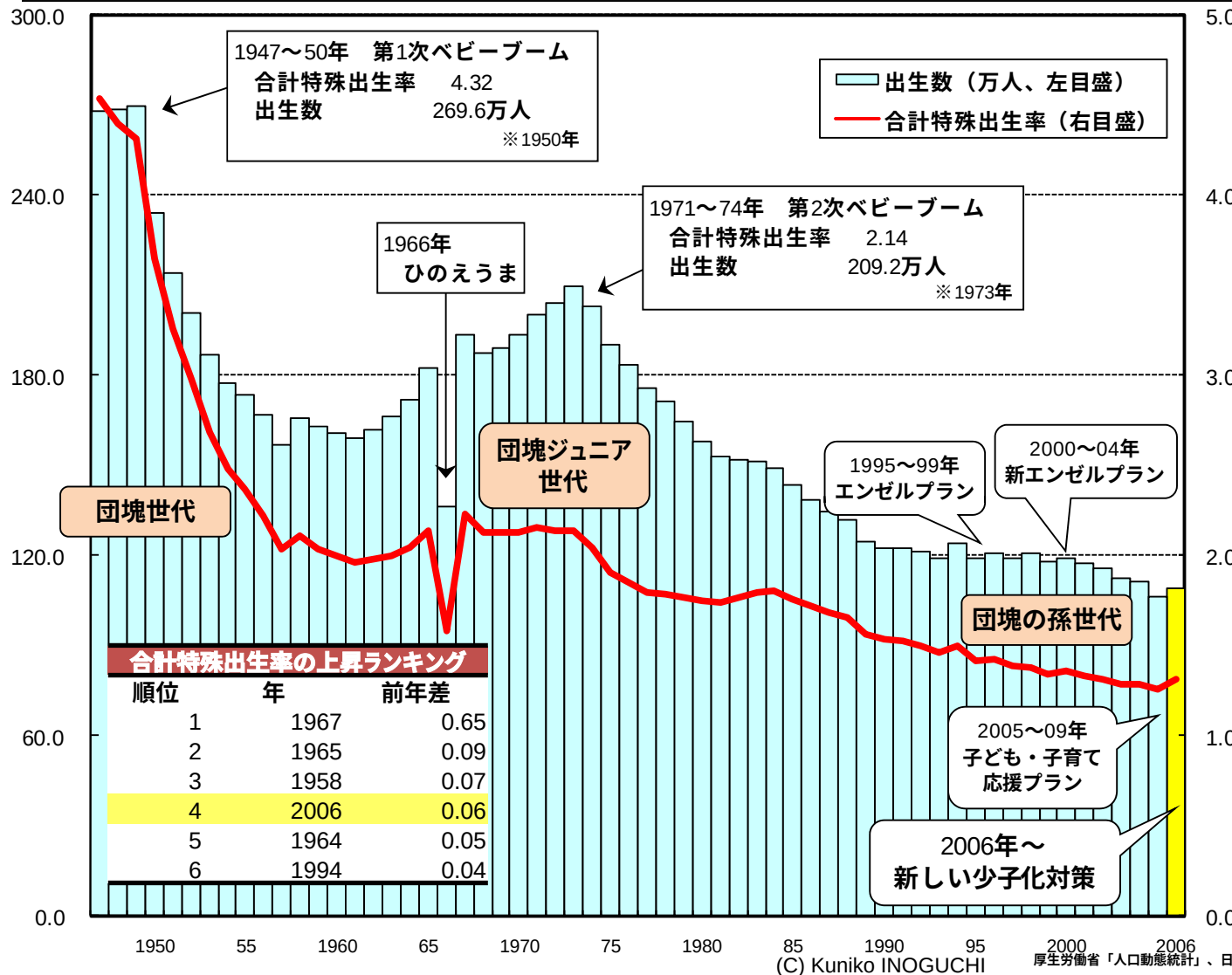
住民基本台帳に基づく我が国の人口動態をみると、2007年3月31日現在の我が国の人口は前年から2年連続で減少し、1億2,705万3,471人となった。

2005年度は少子化の影響で出生数が死亡者数を下回る自然要因によって人口が初の減少となったが、2006年度は出生数が大幅に回復したことにより、自然要因分は10,743人の増加となった。一方、国外転出入など社会要因による増減が12,297人のマイナスとなったことから、全体としては1,554人の減少となった。



出生数及び合計特殊出生率の推移

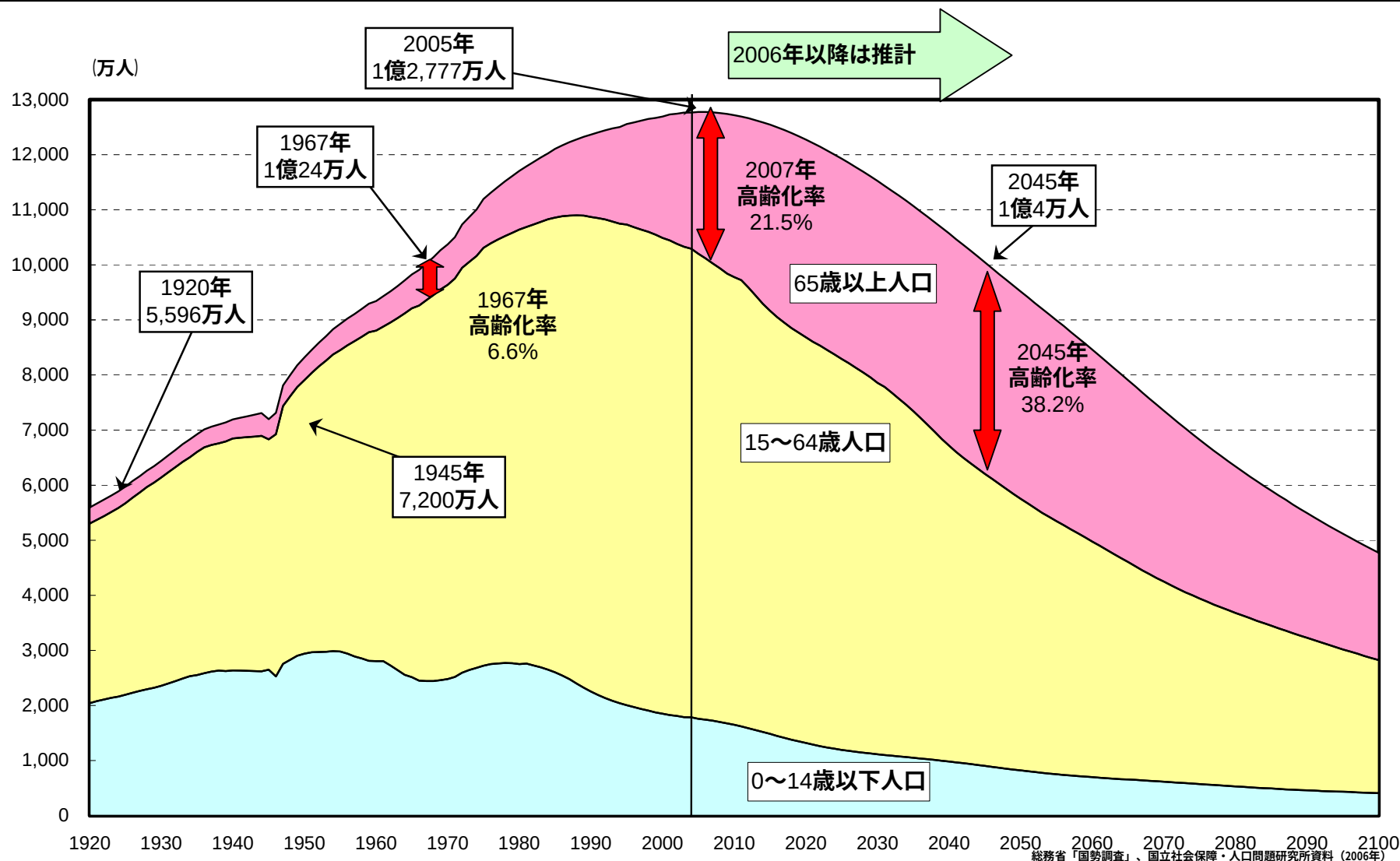
1971年～1974年の第2次ベビーブーム以降、30年間にわたって出生数、合計特殊出生率ともに減少傾向にあったが、2006年の出生数は1,092,662人と前年を30,132人、合計特殊出生率は1.32と前年を0.06ポイント上回った。
2006年の出生数の伸びは1994年に50,046人増加して以来12年ぶりの大きな増加であり、出生率は2000年以来6年ぶりに前年を上回り、前年からの伸びはおよそ40年ぶりの大幅な上昇となった。



	出生数 (人)	前年差	合計特殊出生率	前年差
1997	1,191,665	▲14,890	1.39	▲0.04
1998	1,203,147	11,482	1.38	▲0.01
1999	1,177,669	▲25,478	1.34	▲0.04
2000	1,190,547	12,878	1.36	0.02
2001	1,170,662	▲19,885	1.33	▲0.03
2002	1,153,855	▲16,807	1.32	▲0.01
2003	1,123,610	▲30,245	1.29	▲0.03
2004	1,110,721	▲12,889	1.29	0
2005	1,062,530	▲48,191	1.26	▲0.03
2006	1,092,662	30,132	1.32	0.06

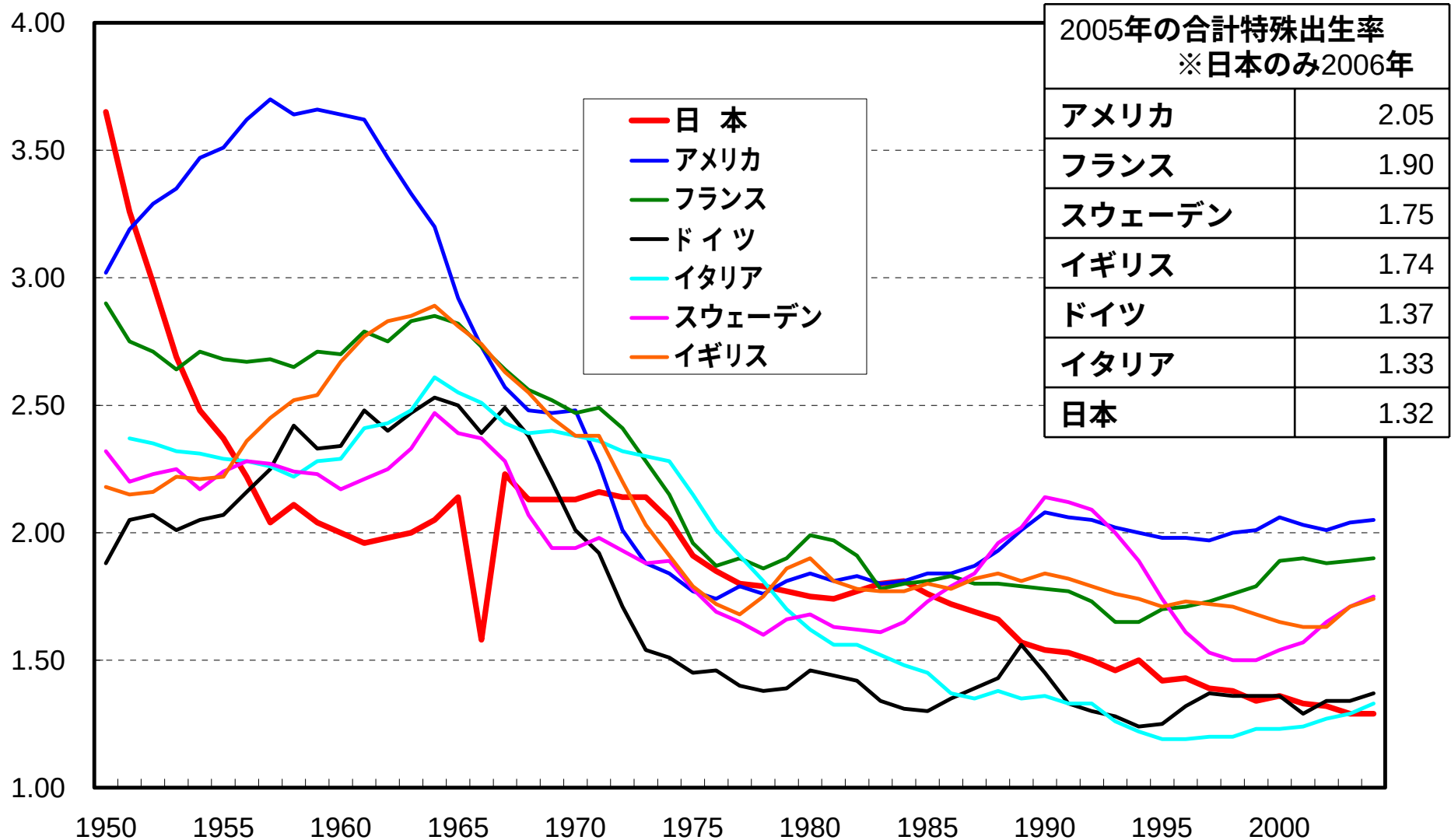
超少子高齢社会の到来

現状のまま少子化が進行すると、2045年には我が国の総人口は1億人程度となる。
日本の人口が初めて1億人を超えた1967年には高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は6.6%であったが、2045年の高齢化率は38.2%に達することが見込まれている。



主な国の合計特殊出生率の動き

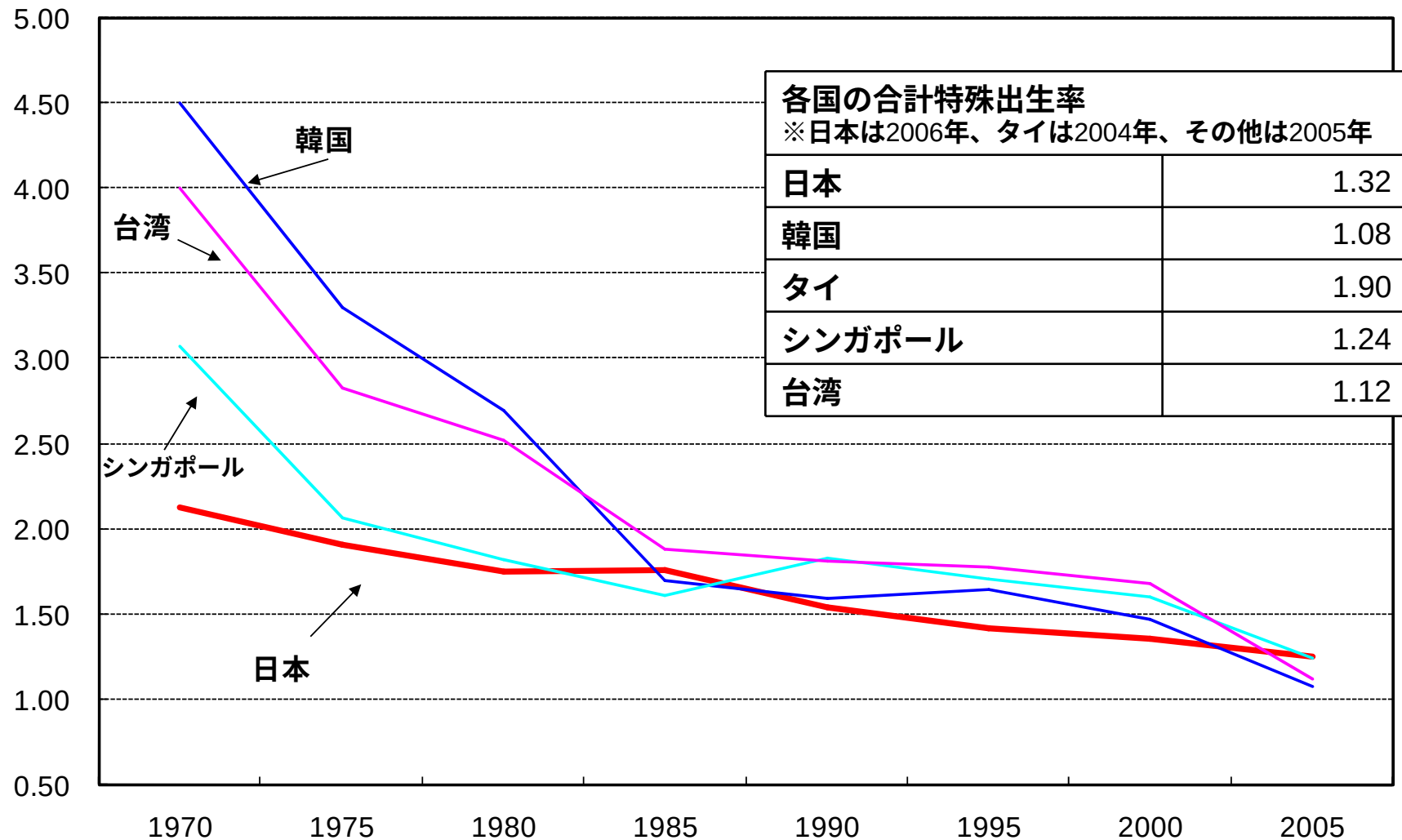
わが国を含む欧米等の先進地域に属する国々では、合計特殊出生率は人口置き換え水準（2.1程度）を下回っている。



資料：諸外国：U.N."Demographic Yearbook", Council of Europe"Recent demographic developments in Europe",E.U., "Eurostat", U.S.Department of Health and Human services"National Vital Statistics Report"。日本は厚生労働省「人口動態統計」。

アジアの主な国の合計特殊出生率の動き

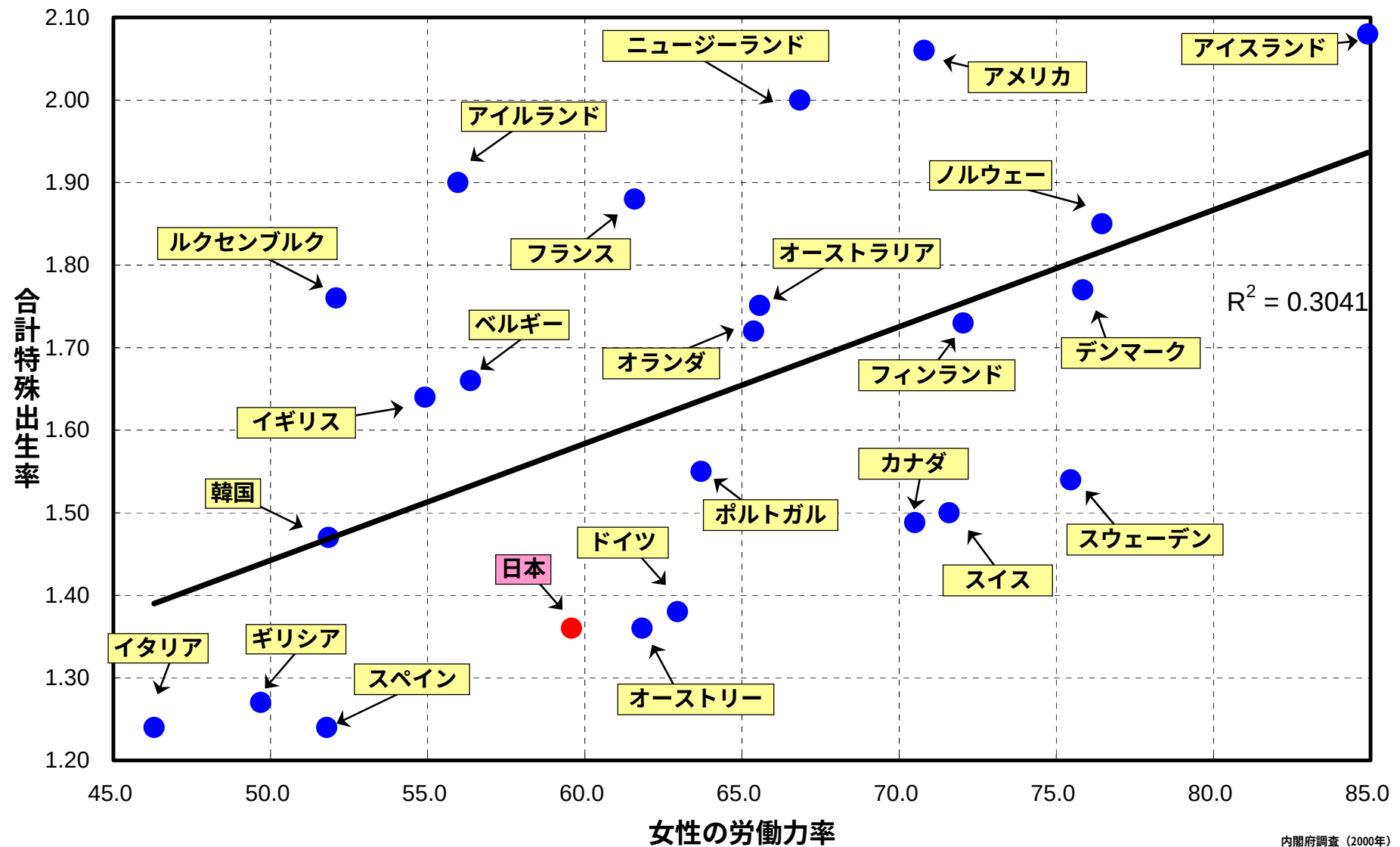
アジアでは、合計特殊出生率が高い国（ラオス4.7、パキスタン4.1、カンボジア4.0など）がある一方、主要な国では合計特殊出生率の低下が起こっている。



資料：United Nations“Demographic Yearbook”，ただし、日本は厚生労働省「人口動態統計」、韓国は韓国統計庁資料。タイの1995年以降はタイ王国統計局資料、2004年はWHO（世界保健機構）資料。シンガポールはシンガポール統計局資料、台湾は内政部資料。

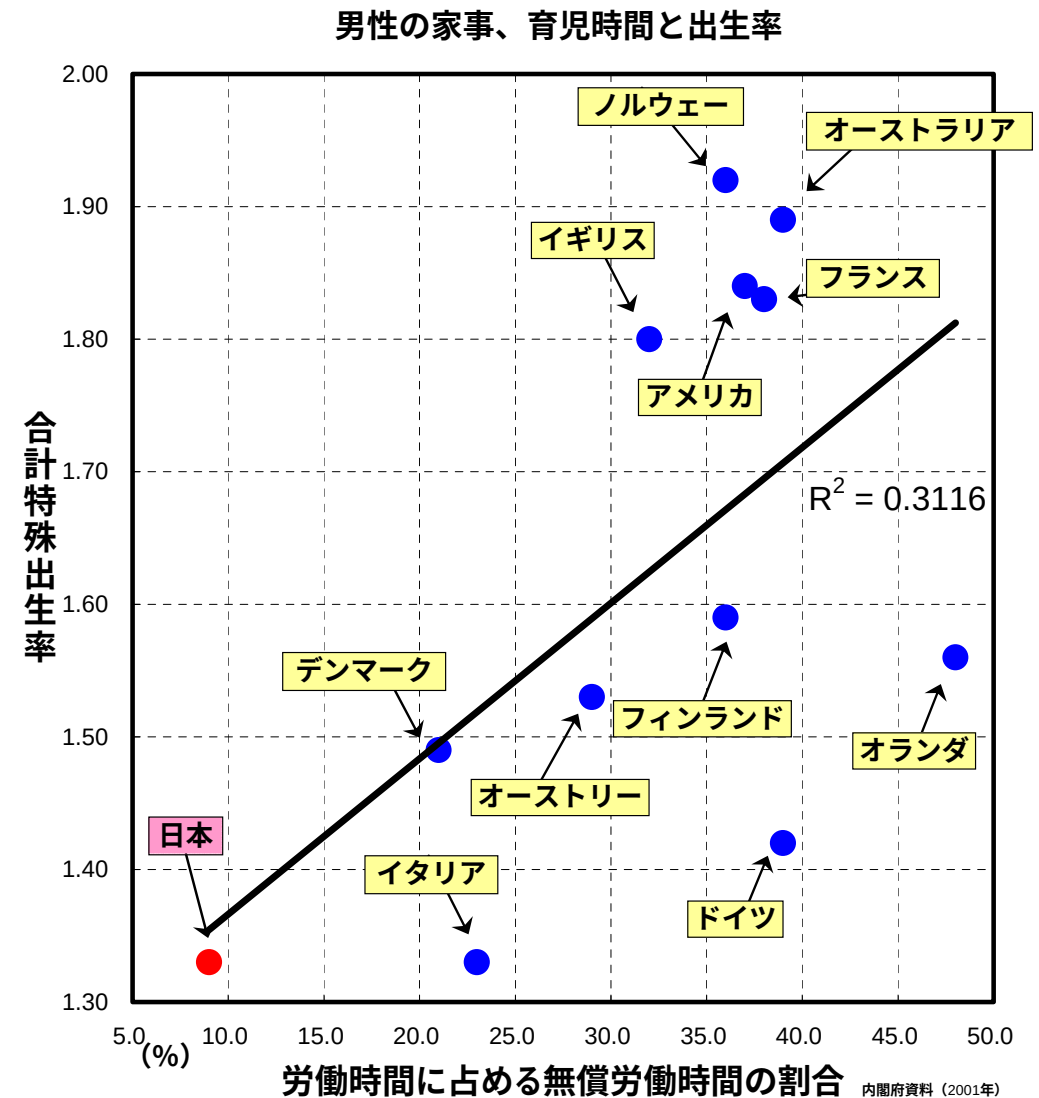
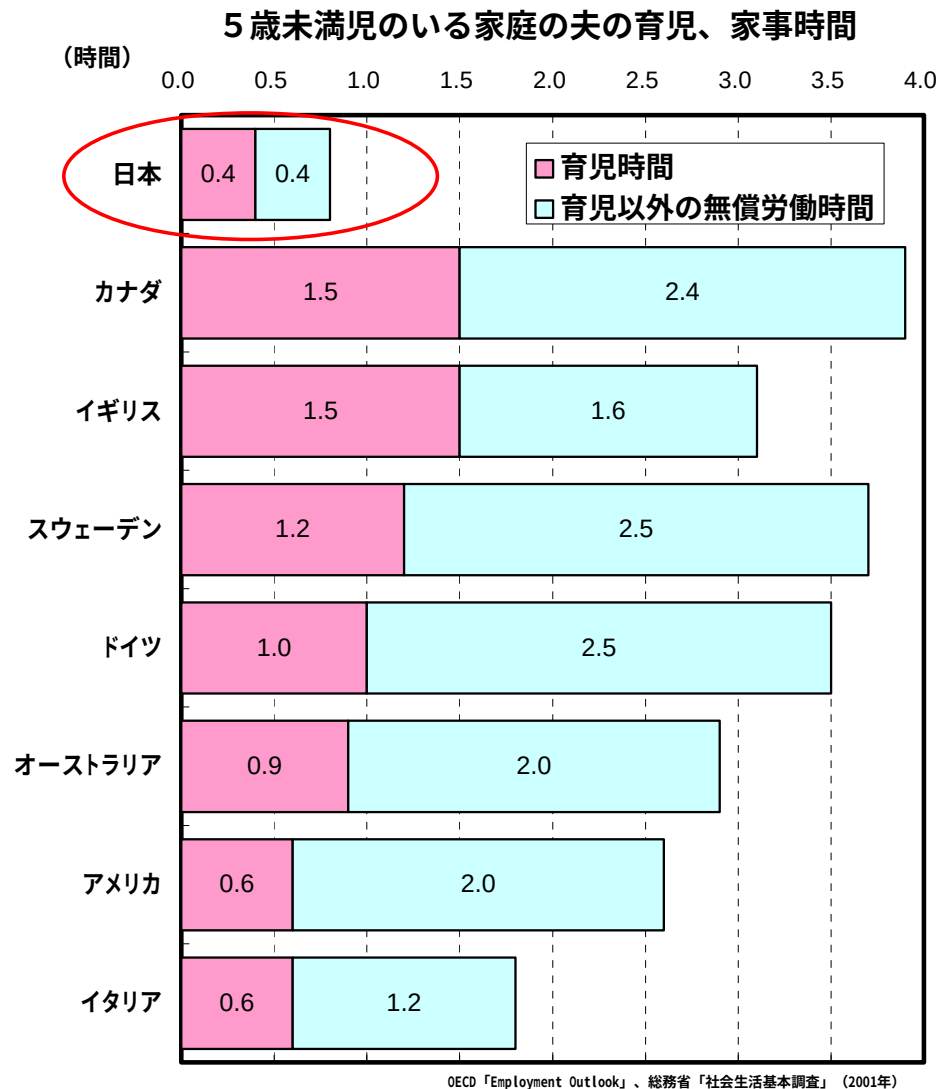
出生率と女性の労働力率との関係

OECD加盟24か国における女性労働力率と合計特殊出生率をみると、2000年時点では、女性労働力率が高い国ほど、出生率も高い傾向にある。



男性の家事・育児時間

我が国の男性の家事・育児に費やす時間は世界的にみても最低の水準となっている。また、男性の家事・育児時間が少ないと出生率も低い傾向にある。



子育て世帯への経済的支援

少子化対策として重要な施策を調査すると、実際に子育てをしているかいないかに係らず、経済的支援の充実を求める声が多いことから、猪口邦子少子化担当大臣は児童手当の乳幼児加算などの経済的支援策を制度化した。

小泉内閣メールマガジンのアンケート結果

調査時点：2005年7月14日～24日 回答数：22,479
調査対象：メールマガジン読者 調査主体：内閣官房

問 少子化に歯止めをかけるためには、どのような政策が必要だと思いますか。（複数回答）

【上位3回答】

1. **子育て世代に対する経済的支援を充実する（70.1%）**
2. 安心して子どもを産み育てられる生活環境を整備する（64.0%）
3. 希望すれば誰でも預けられるよう保育所を増やす（55.0%）

少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査

調査時点：2005年2月17日～3月6日 回答数：2,260
調査対象：子どものいる20～49歳の女性 調査主体：内閣府

問 少子化対策として重要と考えるものは何ですか。（複数回答）

【上位3回答】

1. **経済的支援措置（保育・教育費への補助、医療費補助、児童手当など）（69.9%）**
2. 保育所の拡充をはじめとした子供を預かる事業の拡充（39.1%）
3. 出産・育児のための休業・短時間勤務（産前・産後休業、育児休業、短時間勤務など）（37.9%）

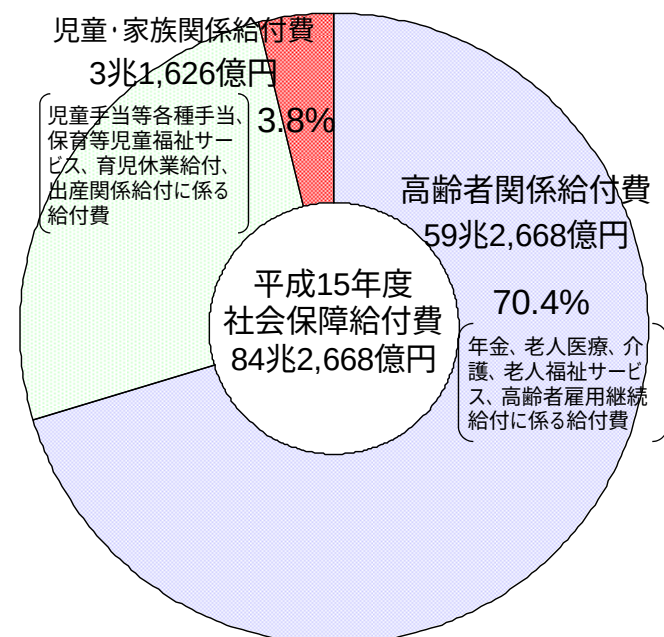
児童手当制度における乳幼児加算の創設

2007年4月1日から

◆0歳から3歳未満の乳幼児に関しては、**一人当たり月額10,000円を支給。**

（3歳以上12歳未満の子どもについては従来どおり一人当たり月額5,000円の支給）

○社会保障給付費の中での児童・家族関係の給付費の割合



「新しい少子化対策について」(2006年6月20日政府決定)

子育て支援策

I 新生児・乳幼児期（妊娠・出産から乳幼児期まで）

- ① 出産育児一時金の改善による事実上の出産無料化
- ② 妊娠中の健診費用軽減
- ③ 不妊治療の公的助成の拡大
- ④ 妊娠初期の休暇などの徹底・充実
- ⑤ 産科医等の確保などの産科医療システムの充実
- ⑥ 児童手当制度における乳幼児加算の創設
- ⑦ 子育て初期家庭に対する家庭訪問を組み入れた子育て支援ネットワーク（「こんにちは赤ちゃん事業」）の構築

II 未就学期（小学校入学前まで）

- ① 全家庭を対象とする地域における子育て支援拠点の拡充
- ② 待機児童ゼロ作戦の更なる推進
- ③ 病児・病後時保育、障害児保育等の拡充
- ④ 小児医療システムの充実
- ⑤ 行動計画の公表等次世代育成支援対策推進法の改正の検討
- ⑥ 育児休業給付の引上げなど育児休業や短時間勤務の充実・普及
- ⑦ 事業所内託児施設を含め従業員への育児サービスの提供の促進
- ⑧ 子どもの事故防止策の推進
- ⑨ 就学前教育についての保護者負担の軽減策の充実

III 小学生期

- ① 全小学校区における「放課後子どもプラン」の推進
- ② スクールバスの導入等、学校や登下校時の安全対策

IV 中学生・高校生・大学生期

- ① 奨学金の充実等
- ② 学生ベビーシッター等の推奨

働き方の改革

- ① 若者の就労支援
→ キャリア教育の強化によるフリーター・ニート化の防止
→ 年長フリーターの正社員化支援 等
- ② パートタイム労働者の均衡処遇の推進
→ 法整備を含めた施策の強化
- ③ 女性の継続就労・再就職支援
→ 育児休業の取得促進・育児期の短時間就労等の仕事と育児の両立支援策の充実
→ 女性の再就職支援のための学習機会の提供 等
- ④ 企業の子育て支援の取組の推進
→ 子育て支援制度を導入した企業への財政的支援
→ 入札手続き時における企業努力の反映
- ⑤ 長時間労働の是正等の働き方の見直し
→ 法整備を含めた施策の強化
- ⑥ 働き方の見直しを含む官民一体子育て支援推進運動
→ 「仕事と生活の調和」の実現を目指す

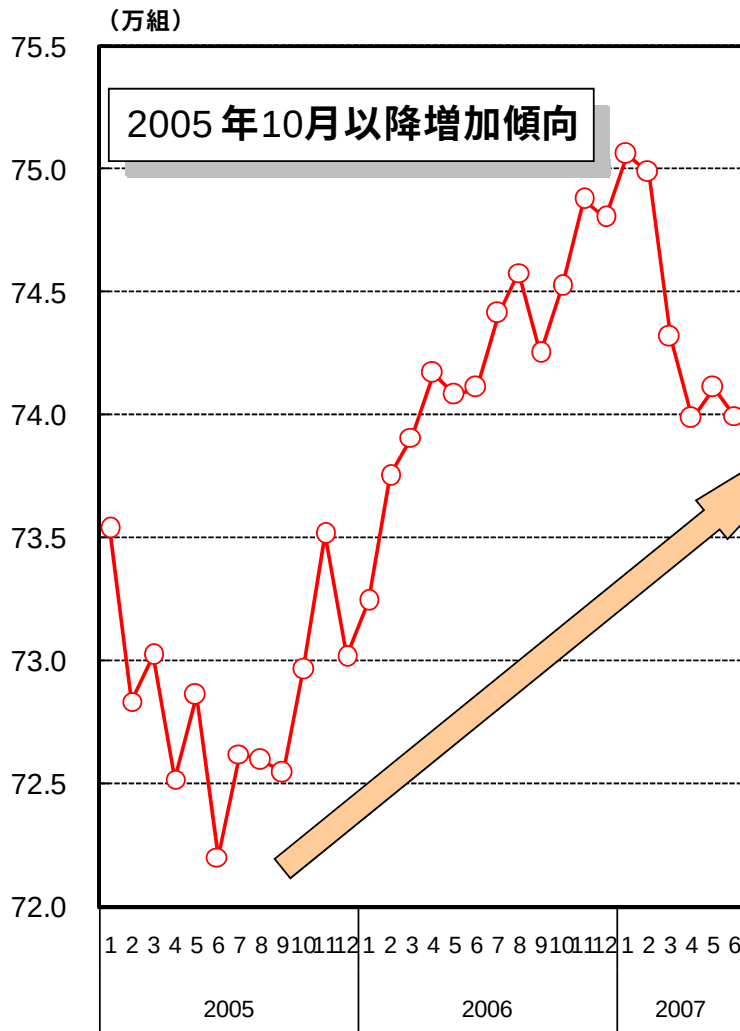
(その他の重要な施策)

- ① 子育てを支援する税制等を検討
- ② 里親・養子縁組制度の促進と広報・啓発
- ③ 児童虐待防止対策及び要保護児童対策の強化
- ④ 食育の推進
- ⑤ 家族用住宅、三世帯同居・近居の支援 など

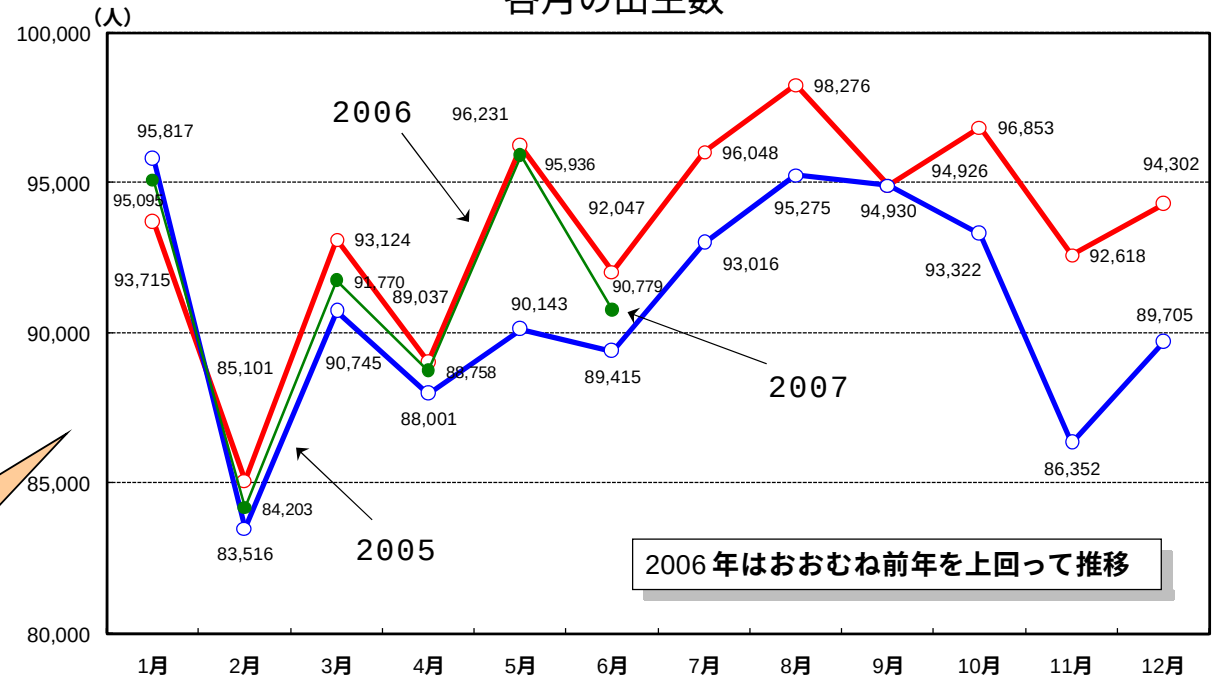
婚姻数・出生数の動向

2005年10月に初の専任の少子化担当大臣（猪口邦子衆議院議員）が就任して以降、婚姻数は増加傾向にある。
 2006年の出生数は年間で1,092,662人となり、2005年を30,132人上回って出生数の減少傾向は2006年には反転した。
 2006年の出生数の伸びは1994年に50,046人増加して以来12年ぶりの大きな増加であり、出生率は2000年以来6年ぶりに前年を上回り、前年からの伸びはおよそ40年ぶりの大幅な上昇となった。

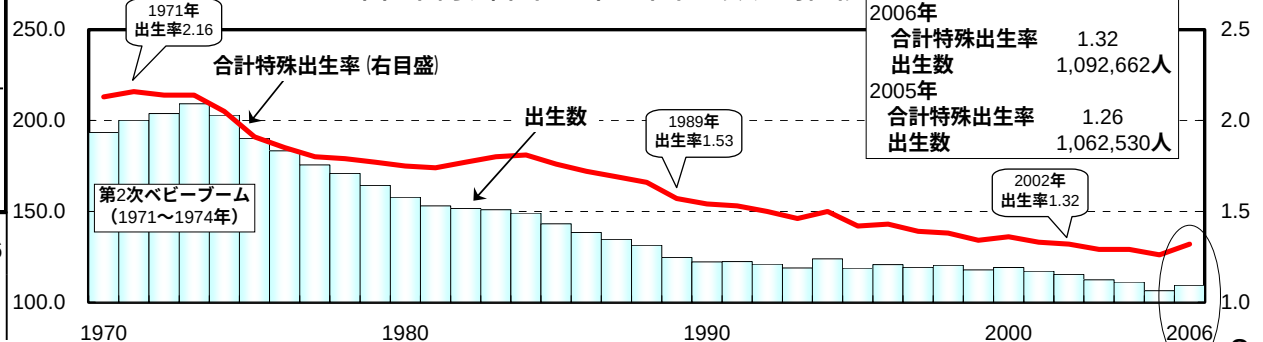
婚姻数の傾向



各月の出生数



合計特殊出生率と出生数の推移



東アジア男女共同参画担当大臣会合 (2006年6月30日、7月1日)

会議の概要

場 所：日本（東京）

参加国：東アジア16カ国・2機関

議 長：猪口邦子 内閣府特命担当大臣
(少子化・男女共同参画)

会議の特徴

- (1)初の東アジア男女共同参画担当大臣会合。
- (2)呼びかけた全16カ国・2国際機関のうち14の国・機関から大臣クラスが参加。
- (3)成果文書として、「東京閣僚共同コミュニケ」を全会一致で採択。
- (4)国連等主要国際機関にコミュニケを伝達する責務を議長国に託す。



中国，韓国，ASEAN10カ国（インドネシア，マレーシア，フィリピン，シンガポール，タイ，ブルネイ，ベトナム，ラオス，ミャンマー，カンボジア），オーストラリア，ニュージーランド，インド，日本，UNESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会），UNDP（国連開発計画）

東京閣僚共同コミュニケのポイント

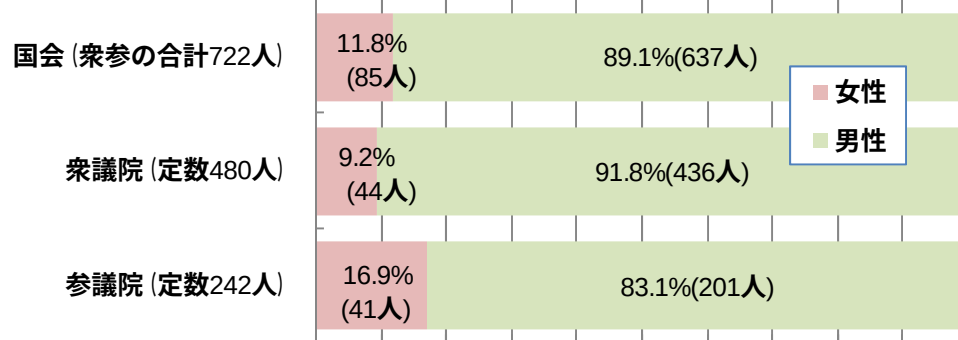
- 東アジアのジェンダー平等・平和・開発の大きな進歩に向けた**歴史的な一歩**。
- ベストプラクティスの共有、ワーク・ライフ・バランス**の重要性等に合意。
- 女性とジェンダーのための**国内本部機構の強化**、女性のあらゆるレベルでの**意思決定過程への参画**とリーダーシップの推進、ジェンダー統計、ジェンダー分析、ジェンダーに敏感な予算(gender-sensitive budgeting))に関する機能強化等の必要性に合意。
- 人身取引、女性に対する暴力、HIV/AIDS、自然災害等の**域内の新たな課題**へ協力して取り組む。
- ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントに向けた東アジア域内の連携が良い模範となり、**国際社会に発信**されるよう努力。
- 今回の会合の成功に促され、**本閣僚会合の年次開催するプロセスの立ち上げ**を決定。
- 第2回会合を**インド(2007年)**、第3回会合を**韓国(2008年)**で開催することを決定。

政治分野における女性 (国政)

国政における女性の割合をみると、国会全体で女性議員は11.8%（85人）、衆議院では9.2%（44人）、参議院では16.9%（41人）を占めている。

衆議院における女性議員の数をみると、2005年の9月に小泉純一郎総理大臣の元で行われた総選挙において、女性議員の割合・数ともに過去最大に達した。また、自民党の擁立した女性候補者は16人全員が当選し、女性議員数は26人と選挙前のおよそ3倍に達した。

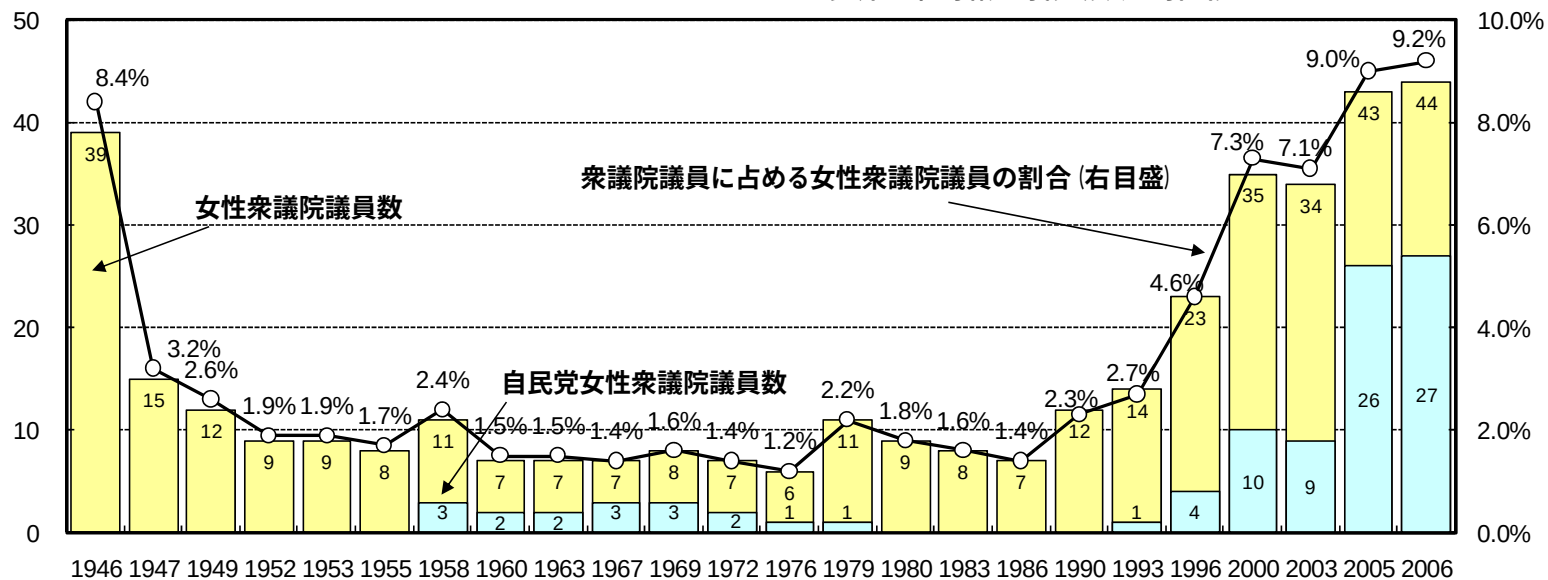
国政における女性議員の割合



	衆議院	参議院	国会 (合計)
自由民主党	27	12	39
民主党	9	21	30
公明党	4	4	8
共産党	2	1	3
社会民主党	2	1	3
その他	0	2	2

(人) 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

女性衆議院議員数の推移



(C) Kuniko INOGUCHI

※自民党は
1955年結党

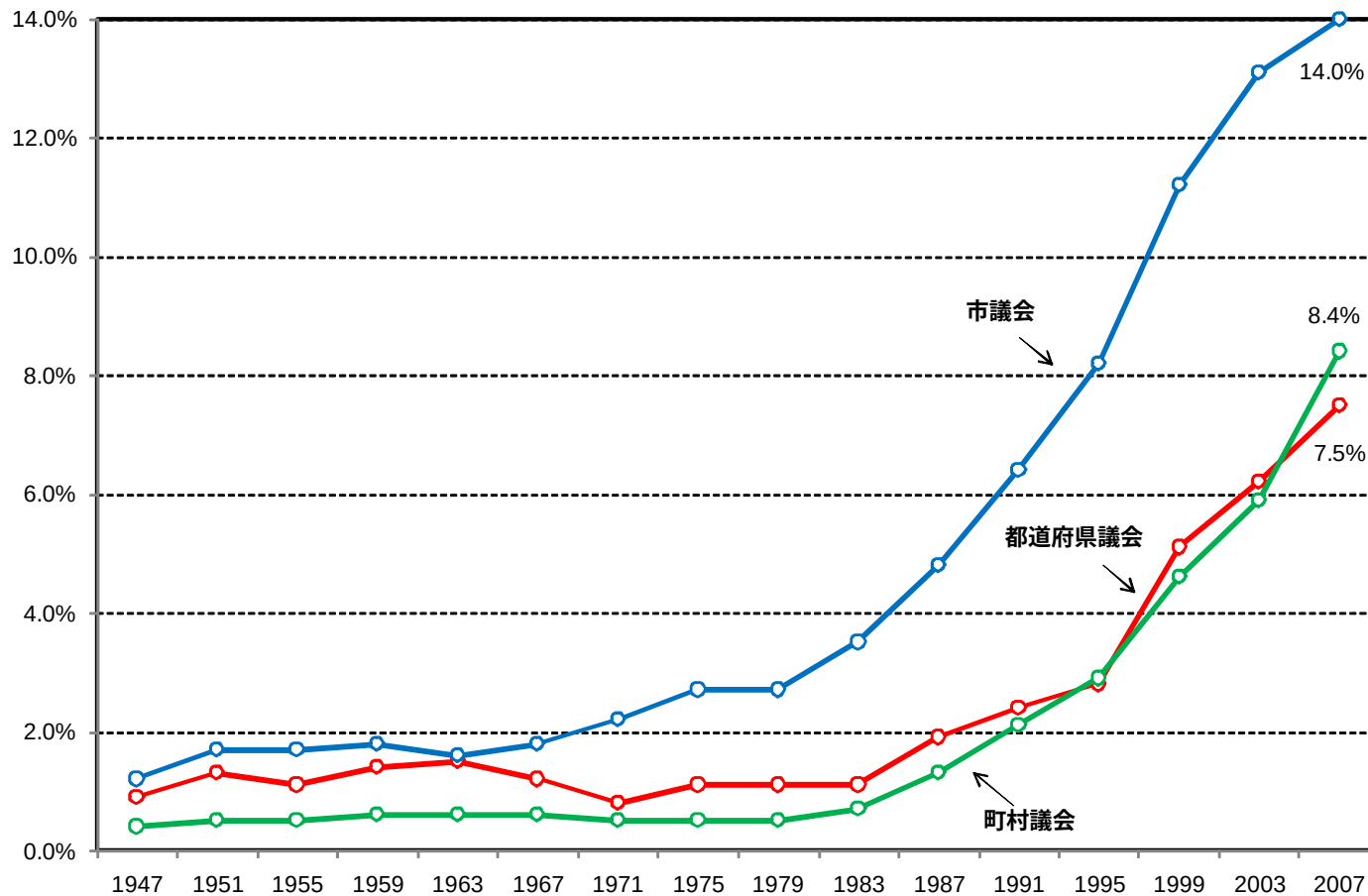
政治分野における女性（2007年地方統一選）

2007年4月に行われた統一地方選挙における44道府県議会の選挙では、367人（全体の9.7%）の女性が立候補し、197人（全体の7.5%）が当選した。今回誕生した女性議員は、割合・人数ともに過去最高を記録した。今回選挙の行われなかった都県を含めると、女性都道府県議会議員は223人（全体の8.0%）となっており、過去最高となっている。

また、市議会議員選挙では1,125人（14.0%）、特別区議会選挙では215人（25.6%）、町村議会選挙では476人（8.4%）、首長選挙では知事が1人（北海道）、市長が3人（京都府木津川市、東京都三鷹市、神奈川県平塚市）の女性が当選している。

女性議員が増加した理由としては、子育てや少子化問題など生活に密着した課題が選挙の争点となり、女性が地方政界に進出する環境が整ったことが背景にある。

各回の統一地方選当選者に占める女性の割合



※沖縄県は2004年、東京都は2005年、茨城県は2006年選挙

政治分野における女性（第21回参議院議員選挙）

2007年7月29日に行われた第21回参議院議員選挙では、91人（全体の24.1%）の女性が立候補し、過去最多である26人が当選した。女性の当選率（女性当選者／女性立候補者）は28.6%と、1983年以降最も高くなった。この結果、参議院議員に占める女性の割合は16.9%と、1989年に次いで歴代2位となった。

